

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 スペースシャワーネットワーク

コード番号 4838 URL <http://www.spaceshower.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 清志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ担当 管理グループ長 (氏名) 内田 正宏

TEL 03-3585-3242

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,593	△9.7	147	—	169	590.4	33	—
22年3月期第3四半期	9,520	△12.1	△19	—	24	△95.7	△17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	315.51	—
22年3月期第3四半期	△160.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,059	3,664	51.9	34,280.79
22年3月期	6,540	3,724	57.0	34,841.20

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,664百万円 22年3月期 3,724百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	875.00	875.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	875.00	875.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,467	△8.1	90	—	125	—	2	—	27.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 106,908株 22年3月期 106,908株  
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 106,908株 22年3月期3Q 106,908株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2009年春以来景気回復基調にありましたが、エコカー補助金や家電エコポイント制度などの政府による景気対策が終了・縮小したこともあり、景気は踊り場にさしかかりました。賃金引下げは一服したものの、雇用環境については、引き続き企業に人員の余剰感があり、設備投資についても、旺盛な新興国向け輸出を受けて一部に前向きな動きがあるものの、米国景気の先行き不安や欧州の財政不安、また為替相場の行方など不安定要素があることから、力強さに欠ける状況にあります。

このような状況のなか、当社グループの属する放送業界におきましては、番組視聴可能世帯数は増加を続けておりますが、テレビ広告収入は厳しい状況が続いております。また、音楽業界では、CDパッケージ販売の減少傾向が続いており、音楽配信も頭打ちになってきております。

こうしたなか当社グループは、以下2点を当連結会計年度の経営方針に掲げて経営に取り組んでおります。

#### ①既存事業の収益力改善による足元固め

#### ②平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組

「①既存事業の収益力改善による足元固め」につきましては、既存事業の効率化と見直し、注力分野の明確化と事業推進体制強化による収益力改善、及び各事業の固定費削減策の実行を、その具体的な目標として定め、当社グループ各セグメントごとに各施策の検討・実施を進めているところであります。「②平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組」につきましては、放送事業の維持強化に加え、ライブエンタテインメントとデジタル・ネットワーク分野を重点戦略領域としております。前者のライブエンタテインメント分野における具体的取組みとしては、当第3四半期連結累計期間に、東京都渋谷にライブハウスをオープンし、放送との連動やネットでの配信など新しい取組みに挑戦し始めました。後者のデジタル・ネットワーク分野につきましては、モバイル放送に向けた準備や急激に拡大しているスマートフォン市場に対して、新しいコンテンツやサービスの提供を検討しているところであります。その一環で、アーティストのアルバム・アプリの販売をスタートさせました。

この結果、売上高は8,593,661千円と前年同期比926,610千円減（同9.7%減）となりましたが、主に原価の削減を進めたことにより、営業利益は147,432千円と前年同期比166,976千円増、経常利益は169,036千円と前年同期比144,552千円増（同590.4%増）となりました。また、四半期純利益は33,730千円と前年同期比50,882千円増となりました。

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっておりましたが、第1四半期連結会計期間より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。各セグメントの事業概要につきましては、P. 10「3. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」をご参照下さい。

なお、各セグメントでは前年同期の業績を当期のセグメントに区分し比較しております。

#### ①放送関連事業

当事業につきましては、「スカパー！」の加入者が引き続き減少傾向にあるものの、ケーブルテレビ局、ブロードバンド系プラットフォーム、及び「スカパー！e2」経由の加入者は順調に伸びており、「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は857万世帯、「ミュージックビデオ専門/VMC」の番組視聴可能世帯数は225万5千世帯（ともに平成22年12月末現在）となりました。これにともない、前連結会計年度まで開示しておりました売上区分のうち、「役務利用放送売上」は1,066,237千円と前年同期比155,870千円減（同12.8%減）、「番組販売売上」は2,134,499千円と前年同期比187,545千円増（同9.6%増）となりました。一方レコードメーカーからの広告出稿が低迷を続けており、「広告営業売上」は315,709千円と前年同期比127,168千円減少（同28.7%減）いたしました（なお、比較した前年同期の売上金額には音楽ソフト事業における広告営業売上33,066千円が含まれております）。また、こうした売上の減少傾向を受け、当第3四半期連結累計期間につきましては、番組制作などの原価の圧縮をはかりました。

この結果、イベント売上等を含むその他売上567,207千円を加えた当事業の売上高は4,083,652千円と前年同期比270,741千円減（同6.2%減）となりましたが、上述のごとく原価を圧縮したことにより、営業利益は262,595千円と前年同期比86,089千円増となりました。経常利益（セグメント利益）については、前年同期には、子会社からの受取配当金を125,706千円計上していたため、292,348千円と前年同期比32,950千円減（同10.1%減）となりました。

## ②映像制作事業

当事業につきましては、低迷が続く音楽業界において宣伝費を抑制する傾向が一層強まっており、レコードメーカーからのミュージックビデオの受注本数・単価が一段と減少いたしました。この結果、売上高は610,764千円と前年同期比601,677千円減（同49.6%減）となりました（なお、当セグメントの売上高は前連結会計年度までの売上区分における「制作売上」に該当いたします）。経常損益（セグメント損益）については17,188千円の損失と前年同期比91,875千円減となりました。音楽業界の低迷にともなうミュージックビデオ制作市場の縮小は当面続くという認識の下、それに代わる新たな領域として、成長が期待できるライブ映像や3Dの映像制作を強化すべく現在準備を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、当社主催野外ライブのスカパー向け3D収録や、携帯電話向けのオリジナル3Dコンテンツ制作などを受注し、実績作りを進めております。

## ③音楽ソフト事業

当事業につきましては、売上において大きな割合を占めるCD・DVDパッケージにおいて、「DAISHI DANCE」、「アンダーワールド」等によるヒット作により、連結子会社㈱ブルース・インターアクションズの売上が前年同期比増加したものの、CD・DVDパッケージ市場全体の縮小の影響を受け前年比減少したバウンディ㈱の売上減少を補うまでには至らず、売上は前年同期を下回りました。一方、音楽配信売上については、配信楽曲数が順調に伸びたことや、「アンダーワールド」等ヒット商品があったことなどにより、前年同期を上回りました。また音楽出版売上についても、当事業年度期首に「DAISHI DANCE」、「クレイジーケンバンド」等の過年度のヒット作品に係る二次使用料収入があったこと等から好調に推移いたしました。全体としてはCD・DVDパッケージの売上減少が大きく影響し、売上高は3,899,244千円と前年同期比54,192千円減（同1.4%減）となりました（なお、当セグメントの売上高は前連結会計年度までの売上区分における「音楽流通売上」と、「その他売上」の一部に該当いたします）。一方、経常損益（セグメント損益）につきましては、㈱ブルース・インターアクションズにおいて、製造原価及び一般管理費の低減を図ったことや利益率の高い著作権関連収入が増えたことなどにより、106,085千円の損失計上ではあるものの前年同期比144,634千円の改善となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に有形リース資産が272,557千円、現金及び預金が183,019千円、敷金及び保証金が109,979千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ519,402千円増加し、7,059,653千円となりました。

負債につきましては、主に固定負債リース債務が210,256千円、買掛金が124,214千円、未払法人税等が105,976千円、未払金が63,623千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ579,315千円増加し、3,394,762千円となりました。また、純資産は利益剰余金が59,813千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ59,913千円減少し、3,664,890千円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、180,542千円の獲得となり、資金の四半期末残高は、2,688,021千円となりました。これは、営業活動により479,323千円、財務活動により133,797千円獲得した一方で、投資活動により432,294千円使用したことによるものであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、479,323千円（前第3四半期連結累計期間は396,068千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により152,787千円、仕入債務の増加により124,214千円、法人税等の還付額により122,780千円、無形固定資産償却費により98,724千円、減価償却費により91,249千円獲得した一方で、その他流動資産の増加により138,613千円使用したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、432,294千円（前第3四半期連結累計期間は160,685千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により207,905千円、敷金及び保証金の差入により116,749千円、無形固定資産の取得により114,257千円使用したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は、133,797千円（前第3四半期連結累計期間は164,201千円の使用）となりました。これは、セールスアンドリースバックによる収入により272,557千円獲得した一方で、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済により45,215千円使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年10月28日付「平成23年3月期通期連結及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」で発表したものから変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債権者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は656千円、税金等調整前四半期純利益は11,220千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が11,220千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,301,340	1,118,321
受取手形及び売掛金	1,645,326	1,723,642
商品及び製品	244,858	243,284
仕掛品	115,956	60,610
原材料及び貯蔵品	3,994	7,700
関係会社預け金	1,411,266	1,409,721
繰延税金資産	48,600	45,246
その他	406,691	349,330
貸倒引当金	△119,986	△122,483
流動資産合計	5,058,047	4,835,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	589,093	584,991
機械装置及び運搬具	89,246	81,065
工具、器具及び備品	336,960	315,871
土地	195,864	195,864
リース資産	455,071	182,513
建設仮勘定	—	1,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△772,211	△682,599
有形固定資産合計	894,025	678,873
無形固定資産		
のれん	121,144	177,824
ソフトウェア	170,347	137,082
リース資産	51,915	59,023
その他	72,272	76,246
無形固定資産合計	415,680	450,175
投資その他の資産		
投資有価証券	5,790	5,958
敷金及び保証金	373,398	263,418
繰延税金資産	234,633	219,113
その他	92,493	99,178
貸倒引当金	△14,416	△11,843
投資その他の資産合計	691,900	575,827
固定資産合計	2,001,605	1,704,876
資産合計	7,059,653	6,540,250

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,282,609	1,158,395
未払金	293,015	229,392
未払法人税等	105,976	—
預り金	503,165	489,626
賞与引当金	38,253	92,447
役員賞与引当金	3,576	6,676
返品調整引当金	95,282	90,035
売上割戻引当金	2,016	1,517
リース債務	85,679	53,788
その他	56,778	31,836
流動負債合計	2,466,353	2,153,716
固定負債		
リース債務	366,915	156,658
退職給付引当金	395,734	352,929
役員退職慰労引当金	158,171	144,504
その他	7,587	7,637
固定負債合計	928,408	661,730
負債合計	3,394,762	2,815,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,029,963	1,089,777
株主資本合計	3,665,081	3,724,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△191	△92
評価・換算差額等合計	△191	△92
純資産合計	3,664,890	3,724,803
負債純資産合計	7,059,653	6,540,250



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,520,272	8,593,661
売上原価	7,528,422	6,391,284
売上総利益	1,991,849	2,202,377
返品調整引当金繰入額	9,164	5,246
差引売上総利益	1,982,685	2,197,130
販売費及び一般管理費	2,002,228	2,049,697
営業利益又は営業損失(△)	△19,543	147,432
営業外収益		
受取利息	3,196	2,015
受取配当金	109	109
受取賃貸料	—	3,870
違約金収入	5,198	—
諸預り金戻入益	26,881	11,256
雑収入	5,203	10,529
その他	8,418	—
営業外収益合計	49,007	27,781
営業外費用		
支払利息	4,888	5,378
その他	91	798
営業外費用合計	4,980	6,177
経常利益	24,484	169,036
特別利益		
固定資産売却益	348	—
特別利益合計	348	—
特別損失		
固定資産除却損	5,549	385
固定資産売却損	87	—
損害賠償金	—	5,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,564
特別損失合計	5,637	16,249
税金等調整前四半期純利益	19,194	152,787
法人税、住民税及び事業税	116,629	137,861
法人税等調整額	△67,140	△18,805
法人税等合計	49,488	119,056
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,730
少数株主損失(△)	△13,141	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,151	33,730

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,194	152,787
減価償却費	92,011	91,249
無形固定資産償却費	129,102	98,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,875	76
のれん償却額	63,157	56,679
受取利息及び受取配当金	△3,306	△2,124
出資金償却	2,701	5,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,564
敷金及び保証金償却	—	656
支払利息	4,888	5,378
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,385	385
無形固定資産除売却損益 (△は益)	2,251	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,620	—
長期前払費用償却額	883	2,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,261	60,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,193	△57,882
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△99,154	△138,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,402	124,214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118,082	△54,193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,174	△3,100
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△30,433	27,149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,675	42,804
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,125	13,666
その他	△455	234
小計	△114,831	437,242
利息及び配当金の受取額	3,306	2,123
利息の支払額	△4,875	△5,378
法人税等の還付額	3,225	122,780
法人税等の支払額	△282,892	△77,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396,068	479,323

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,058	△4,021
有形固定資産の取得による支出	△69,611	△207,905
有形固定資産の売却による収入	20,252	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△91,227	△114,257
子会社株式の取得による支出	△416	—
出資金の払込による支出	△9,235	△5,000
出資金の回収による収入	1,315	301
貸付金の回収による収入	5,755	5,966
敷金及び保証金の差入による支出	△56,061	△116,749
敷金及び保証金の回収による収入	42,603	9,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,685	△432,294
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
セールスアンドリースバックによる収入	—	272,557
リース債務の返済による支出	△30,566	△45,215
配当金の支払額	△133,635	△93,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,201	133,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	△284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△720,604	180,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,162,761	2,507,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,442,156	2,688,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっていましたが、第1四半期連結会計期間より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは各事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の観点から一部集約を図り、「放送関連事業」「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」では、「スペースシャワーTV」及び「ミュージックビデオ専門/VMC」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。「映像制作事業」では、ミュージックビデオなどの映像作品の受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,083,652	610,764	3,899,244	8,593,661	—	8,593,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,884	21,819	7,401	42,104	△42,104	—
計	4,096,536	632,584	3,906,645	8,635,766	△42,104	8,593,661
セグメント利益(△損失)	292,348	△17,188	△106,085	169,074	△37	169,036

(注) 1. セグメント利益の調整額△37千円には、セグメント間の受取配当金消去△1,000千円、セグメント間取引等消去962千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。